



資料編

株式の状況	28
主要な経営指標等の推移	29
財務諸表	30
損益の状況	38
預金	42
貸出金	44
証券業務	47
国際業務、内国為替	52
自己資本の充実の状況	53

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

資 本 金	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
	700	1,300	1,800	2,500

■ 大株主

(平成21年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社福岡銀行	福岡市中央区	2,515	9.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	2,113	7.71
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島	1,334	4.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区	1,324	4.83
福岡中央銀行行員持株会	福岡市中央区	1,296	4.73
株式会社豊和銀行	大分市王子中町	1,141	4.16
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町	912	3.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区	864	3.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	833	3.04
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺	720	2.63
計	—	13,054	47.69

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,113千株

■ 所有者別状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株 主 数(人)	—	24	6	250	2	—	1,706	1,988	—
所有株式数(単元)	—	15,536	126	6,354	266	—	4,775	27,057	314,605
所有株式数の割合(%)	—	57.42	0.47	23.48	0.98	—	17.65	100.00	—

(注) 1. 自己株式208,950株は「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に950株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益	22.68	22.90	22.63	11.43	6.31
1株当たり純資産額	731.75	787.45	822.52	720.14	618.72
配 当 性 向	21.52	21.34	22.08	43.70	79.09

■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、厳しい経営環境であります。株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前事業年度と同様に1株当たり年間5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施することといたしました。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)
平成20年11月27日取締役会決議	68	2.50
平成21年6月26日定時株主総会決議	67	2.50

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益 (百万円)	9,687	10,440	10,220	10,980	11,412
経常利益 (百万円)	1,182	1,047	1,145	785	334
当期純利益 (百万円)	633	639	617	311	171
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発行済株式総数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	27,371
純資産額 (百万円)	19,983	21,497	22,428	19,625	16,806
総資産額 (百万円)	380,548	392,029	408,731	420,289	418,516
預金残高 (百万円)	353,638	362,610	378,161	392,130	392,525
貸出金残高 (百万円)	281,117	287,571	293,283	307,140	323,687
有価証券残高 (百万円)	64,654	70,844	73,399	72,689	60,068
1株当たり純資産額 (円)	731.75	787.45	822.52	720.14	618.72
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.68	22.90	22.63	11.43	6.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	5.4	4.6	4.0
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.56	8.88	9.21	9.10	8.92
自己資本利益率 (%)	3.30	3.08	2.81	1.48	0.94
株価収益率 (倍)	21.38	21.39	20.76	41.55	59.42
配当性向 (%)	21.52	21.34	22.08	43.70	79.09
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	4,942	6,513	7,492	△13,990
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,754	△3,005	△4,401	6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△139	△143	△143	△173
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	—	22,238	25,602	28,551	20,471
従業員数 (人)	472	470	483	487	512
(外、平均臨時従業員数) (人)	(42)	(42)	(42)	(44)	(46)

- (注)1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしていません。
 3. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 第88期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月27日に行いました。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 7. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 9. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用してしております。
 なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。
 10. キャッシュ・フロー計算書は、第85期(平成18年3月)より単体にて作成しておりますので、第84期(平成17年3月)の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、記載していません。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第87期末 (平成20年3月31日)	第88期末 (平成21年3月31日)
資 産 の 部		
現金預け金	29,282	21,202
現金	5,970	6,044
預け金	23,311	15,158
買入金銭債権	35	1
商品有価証券	154	92
商品国債	135	58
商品地方債	18	33
有価証券	72,689	60,068
国債	31,815	17,789
地方債	3,301	2,708
社債	15,522	16,186
株式	10,436	9,330
その他の証券	11,613	14,053
貸出金	307,140	323,687
割引手形	13,081	8,659
手形貸付	22,266	18,320
証書貸付	253,915	279,855
当座貸越	17,876	16,853
外国為替	73	101
外国他店預け	63	101
買入外国為替	9	-
その他資産	1,021	1,061
未決済為替貸	44	32
前払費用	-	3
未収収益	415	447
その他の資産	561	578
有形固定資産	11,613	13,106
建物	2,208	2,614
土地	8,919	9,958
建設仮勘定	104	113
その他の有形固定資産	380	420
無形固定資産	157	116
ソフトウェア	134	94
その他の無形固定資産	22	22
繰延税金資産	2,156	4,312
支払承諾見返	441	371
貸倒引当金	△4,474	△5,607
資産の部合計	420,289	418,516

科 目	第87期末 (平成20年3月31日)	第88期末 (平成21年3月31日)
負 債 の 部		
預金	392,130	392,525
当座預金	10,656	10,629
普通預金	100,583	110,219
貯蓄預金	893	913
通知預金	1,855	712
定期預金	268,556	261,224
定期積金	7,240	6,492
その他の預金	2,344	2,333
譲渡性預金	2,109	3,150
その他負債	2,330	2,465
未決済為替借	94	80
未払法人税等	390	150
未払費用	1,396	1,726
前受収益	344	299
給付補てん備金	6	9
その他の負債	96	199
退職給付引当金	666	251
役員退職慰労引当金	226	171
睡眠預金払戻損失引当金	105	122
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,653
支払承諾	441	371
負債の部合計	400,664	401,710
純 資 産 の 部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	11,977	12,011
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,580	10,615
固定資産圧縮積立金	489	485
別途積立金	9,575	9,775
繰越利益剰余金	516	355
自己株式	△58	△95
株主資本合計	15,622	15,620
その他有価証券評価差額金	130	△2,687
土地再評価差額金	3,872	3,872
評価・換算差額等合計	4,002	1,185
純資産の部合計	19,625	16,806
負債及び純資産の部合計	420,289	418,516

(注)財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経常収益	10,980	11,412
資金運用収益	9,807	9,809
貸出金利息	8,514	8,449
有価証券利息配当金	1,171	1,293
コール口オン利息	100	51
預け金利息	19	5
その他の受入利息	1	8
役員取引等収益	722	673
受入為替手数料	396	375
その他の役員収益	326	297
その他の業務収益	312	601
外国為替売買益	2	7
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	309	593
その他の経常収益	137	327
株式等売却益	22	144
その他の経常収益	114	183
経常費用	10,194	11,077
資金調達費用	1,241	1,457
預金利息	1,225	1,440
譲渡性預金利息	16	17
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	714	775
支払為替手数料	97	94
その他の役員費用	617	681
その他の業務費用	—	435
国債等債券売却損	—	5
国債等債券償還損	—	430
営業経費	6,228	6,485
その他の経常費用	2,010	1,922
貸倒引当金繰入額	1,664	1,561
貸出金償却	1	1
株式等売却損	—	0
株式等償却	121	267
その他の経常費用	223	92
経常利益	785	334
特別損失	329	51
固定資産処分損失	47	15
減損損失	—	36
役員退職慰労引当金繰入額	176	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	105	—
税引前当期純利益	456	282
法人税、住民税及び事業税	439	354
法人税等調整額	△294	△243
法人税等合計		110
当期純利益	311	171

■ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	2,500	2,500
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,500	2,500
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,203	1,203
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,203	1,203
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	1,396	1,396
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	493	489
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△3	△3
当 期 末 残 高	489	485
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	9,075	9,575
当 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	500	200
当 期 変 動 額 合 計	500	200
当 期 末 残 高	9,575	9,775
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	836	516
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△136
当 期 純 利 益	311	171
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	3	3
別 途 積 立 金 の 積 立	△500	△200
当 期 変 動 額 合 計	△320	△161
当 期 末 残 高	516	355
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	11,801	11,977
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△136
当 期 純 利 益	311	171
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
当 期 変 動 額 合 計	175	34
当 期 末 残 高	11,977	12,011

	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△51	△58
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△8	△42
自 己 株 式 の 処 分	1	5
当 期 変 動 額 合 計	△7	△36
当 期 末 残 高	△58	△95
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	15,454	15,622
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△136
当 期 純 利 益	311	171
自 己 株 式 の 取 得	△8	△42
自 己 株 式 の 処 分	1	4
当 期 変 動 額 合 計	168	△1
当 期 末 残 高	15,622	15,620
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,101	130
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△2,971	△2,817
当 期 変 動 額 合 計	△2,971	△2,817
当 期 末 残 高	130	△2,687
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	3,872	3,872
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	3,872	3,872
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	6,974	4,002
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△2,971	△2,817
当 期 変 動 額 合 計	△2,971	△2,817
当 期 末 残 高	4,002	1,185
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	22,428	19,625
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△136	△136
当 期 純 利 益	311	171
自 己 株 式 の 取 得	△8	△42
自 己 株 式 の 処 分	1	4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△2,971	△2,817
当 期 変 動 額 合 計	△2,803	△2,819
当 期 末 残 高	19,625	16,806

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第87期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	456	282
減価償却費	370	369
減損損失	—	36
貸倒引当金の増減(△)	549	1,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△420	△415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	226	△55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	105	16
資金運用収益	△9,807	△9,809
資金調達費用	1,241	1,457
有価証券関係損益(△)	△221	△35
為替差損益(△は益)	△1	1
固定資産処分損益(△は益)	47	15
貸出金の純増(△)減	△13,856	△16,547
預金の純増減(△)	13,969	395
譲渡性預金の純増減(△)	209	1,040
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	5,500	—
コールローン等の純増(△)減	81	33
外国為替(資産)の純増(△)減	36	△28
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
資金運用による収入	9,972	9,698
資金調達による支出	△874	△1,131
その他	124	146
小計	7,709	△13,397
法人税等の支払額	△217	△592
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,492	△13,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25,022	△59,403
有価証券の売却による収入	12,395	24,535
有価証券の償還による収入	8,523	42,828
有形固定資産の取得による支出	△271	△1,844
有形固定資産の除却による支出	△16	△1
無形固定資産の取得による支出	△10	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△136	△136
自己株式の取得による支出	△8	△42
自己株式の売却による収入	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,948	△8,079
現金及び現金同等物の期首残高	25,602	28,551
現金及び現金同等物の期末残高	28,551	20,471

●重要な会計方針

第88期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:6年~50年

その他:3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、当該するリース資産はありません。

5.外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●会計方針の変更

第88期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

● 注記事項 (貸借対照表関係)

第88期末(平成21年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,004百万円、延滞債権額は10,913百万円であり
ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,796百万円であり
ます。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,714百万円であり
ます。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,659百万円であり
ます。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	227百万円
預け金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	447百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券18,028百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であり
ます。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,333百万円であり
ます。このうち原契約期間が1年以内のものが19,800百万円あり
ます。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上して
おります。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出して
おります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
2,367百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,308百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

165百万円(当事業年度圧縮記帳額一百万円)

(損益計算書関係)

第88期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. その他の経常費用には、債権売却損5百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額21百万円を含んで
おります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上して
おります。

地 域	福岡県
主 な 用 途	遊休資産(旧営業店舗)4ヵ所
種 類	建物その他
減 損 損 失 額	36百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとして
おります。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位として
おります。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によって
おり、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定して
おります。

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	120	100	11	208	(注)
合計	120	100	11	208	

(注)自己株式の増加及び減少は、それぞれ単元未満株式の買取及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	68	2.50	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年 11月27日 取締役会	普通株式	68	2.50	平成20年 9月30日	平成20年 12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第88期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	21,202
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△731
現金及び現金同等物	<u>20,471</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

該当ありません。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	70百万円
合計	70百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	34百万円
合計	34百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	—百万円
合計	—百万円

期末残高相当額	
有形固定資産	36百万円
合計	36百万円

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	14百万円
1年超	23百万円
合計	37百万円

・リース資産減損勘定の期末残高
—百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	22百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	—百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
 適格退職年金制度(昭和43年制度発足)
 確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)
 当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。
 また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	第88期 (平成21年3月31日) 金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△2,800
年金資産 (B)	1,829
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△970
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	723
未認識過去勤務債務 (F)	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△247
前払年金費用 (H)	3
退職給付金引当金 (G) - (H)	△251

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	第88期 (平成21年3月31日) 金額(百万円)
勤務費用	145
利息費用	56
期待運用収益	△46
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	30
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	185

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第88期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,083百万円
退職給付引当金	101
減価償却費	134
その他有価証券評価差額金	1,824
その他	561
繰延税金資産小計	4,704
評価性引当額	△61
繰延税金資産合計	4,643
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△329
前払年金費用	△1
繰延税金負債合計	△330
繰延税金資産の純額	4,312百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(持分法損益等)

- 関連会社に関する事項
 当行は、関連会社を有しておりません。
- 開示対象特別目的会社に関する事項
 当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

		第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり純資産額	円	618.72
1株当たり当期純利益金額	円	6.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第88期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	16,806
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	16,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	27,162

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第88期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	171
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	171
普通株式の期中平均株式数	千株	27,212

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は8,189百万円、役員取引等収支は△103百万円、その他業務収支は158百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は161百万円、役員取引等収支は1百万円、その他業務収支は7百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	8,420	145	8,566	8,189	161	8,351
うち資金運用収益	9,660	174	9,834	9,646	218	9,864
うち資金調達費用	1,239	28	1,267	1,456	57	1,513
役員取引等収支	5	2	8	△103	1	△101
うち役員取引等収益	713	9	722	665	7	672
うち役員取引等費用	708	6	714	769	5	774
その他業務収支	310	2	312	158	7	165
うちその他業務収益	310	2	312	594	7	601
うちその他業務費用	—	—	—	435	—	435
業務粗利益	8,736	150	8,887	8,244	170	8,415
業務粗利益率	2.23%	2.29%	2.26%	2.02%	1.44%	2.07%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利益率

(単位：%)

	平成20年3月期	平成21年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.07
資本経常利益率	3.73	1.83
総資産当期純利益率	0.07	0.04
資本当期純利益率	1.48	0.94

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期初純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.46	2.65	2.50	2.37	1.84	2.41
資金調達原価	1.90	1.19	1.92	1.96	0.86	1.97
総資金利鞘	0.56	1.46	0.58	0.41	0.98	0.44

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(6,495)	(26)		(11,735)	(56)	
うち貸出金	391,610	9,660	2.46	406,261	9,646	2.37
うち商品有価証券	296,678	8,514	2.86	308,294	8,449	2.74
うち有価証券	173	1	0.68	130	1	0.85
うちコールローン	64,391	999	1.55	70,324	1,074	1.52
うち預け金	20,856	100	0.48	13,909	51	0.37
	2,945	17	0.60	1,857	4	0.23
資金調達勘定	384,381	1,239	0.32	397,483	1,456	0.36
うち預金	377,573	1,223	0.32	390,644	1,439	0.36
うち譲渡性預金	6,801	16	0.23	6,834	17	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期943百万円、平成21年3月期637百万円)を、控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	6,556	174	2.65	11,836	218	1.84
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	6,430	171	2.66	11,692	217	1.85
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	36	1	4.63	36	0	2.71
資金調達勘定	(6,495)	(26)		(11,735)	(56)	
うち預金	6,578	28	0.42	11,849	57	0.48
うち譲渡性預金	83	1	2.10	113	0	0.74
	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	391,671	9,807	2.50	406,362	9,809	2.41
うち貸出金	296,678	8,514	2.86	308,294	8,449	2.74
うち商品有価証券	173	1	0.68	130	1	0.85
うち有価証券	70,822	1,170	1.65	82,016	1,292	1.57
うちコールローン	20,856	100	0.48	13,909	51	0.37
うち預け金	2,982	19	0.65	1,893	5	0.28
資金調達勘定	384,464	1,241	0.32	397,597	1,457	0.36
うち預金	377,657	1,225	0.32	390,758	1,440	0.36
うち譲渡性預金	6,801	16	0.23	6,834	17	0.25

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年3月期943百万円、平成21年3月期637百万円)を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	376	372	749	347	△361	△13
うち貸出金	299	212	511	318	△383	△64
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	27	142	169	90	△15	75
うちコールローン	32	44	77	△25	△23	△48
うち預け金	△27	4	△23	△2	△11	△13
支払利息	53	597	650	48	168	217
うち預金	41	595	637	48	168	216
うち譲渡性預金	8	4	13	0	1	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27	△96	△69	97	△52	44
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	27	△96	△68	97	△51	45
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	△0	△0	△0	△0	△0
支払利息	4	9	14	25	3	29
うち預金	0	△0	△0	0	△1	△0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	382	283	665	354	△353	1
うち貸出金	299	212	511	318	△383	△64
うち商品有価証券	△0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	45	54	100	176	△54	121
うちコールローン	32	44	77	△25	△23	△48
うち預け金	△30	6	△24	△3	△11	△14
支払利息	53	597	650	48	167	216
うち預金	41	595	637	48	167	215
うち譲渡性預金	8	4	13	0	1	1

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成20年3月期	平成21年3月期
2,830	957

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成20年3月期	平成21年3月期
2,429	1,854

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	713	9	722	665	7	673
うち預金・貸出業務	102	—	102	102	—	102
うち為替業務	387	9	396	368	7	375
うち証券関連業務	75	—	75	51	—	51
うち代理業務	40	—	40	45	—	45
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	24	—	24
うち保証業務	1	—	1	1	—	1
役務取引等費用	708	6	714	769	5	775
うち為替業務	91	6	97	88	5	94

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	2	2	—	7	7
国債等債券売却損益	309	—	309	588	—	588
国債等債券償還損益	—	—	—	△430	—	△430
合 計	310	2	312	158	7	165

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
給 料 ・ 手 当	3,148	3,270
退 職 給 付 費 用	175	185
福 利 厚 生 費	57	38
減 価 償 却 費	285	369
土地建物機械賃借料	391	365
営 繕 費	29	76
消 耗 品 費	91	139
給 水 光 熱 費	61	63
旅 費	17	17
通 信 費	123	123
広 告 宣 伝 費	52	52
租 税 公 課	274	333
そ の 他	1,519	1,450
計	6,228	6,485

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	392,054	76	392,130	99.46	392,412	113	392,525	99.20
うち流動性預金	113,989	44	114,034	28.92	122,475	81	122,556	30.97
うち定期性預金	275,796	31	275,828	69.96	267,717	31	267,748	67.67
う ち そ の 他	2,268	—	2,268	0.58	2,220	—	2,220	0.56
譲 渡 性 預 金	2,109	—	2,109	0.54	3,150	—	3,150	0.80
総 合 計	394,164	76	394,240	100.00	395,562	113	395,675	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	377,573	83	377,657	98.23	390,644	113	390,758	98.28
うち流動性預金	112,611	47	112,658	29.30	115,824	78	115,903	29.15
うち定期性預金	263,719	35	263,755	68.61	273,570	35	273,605	68.82
う ち そ の 他	1,242	—	1,242	0.32	1,249	—	1,249	0.31
譲 渡 性 預 金	6,801	—	6,801	1.77	6,834	—	6,834	1.72
総 合 計	384,375	83	384,458	100.00	397,478	113	397,592	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方法)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	310,855	79.27	307,582	78.36
法 人	78,325	19.98	83,209	21.20
そ の 他	2,949	0.75	1,733	0.44
合 計	392,130	100.00	392,525	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金です。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
残 高	609	586

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成20年3月期	38,228	60,651	80,645	53,172	33,595
	平成21年3月期	50,384	56,261	77,694	52,273	22,619	1,092	260,325
うち固定金利 定期預金	平成20年3月期	38,228	60,650	80,614	53,170	33,593	1,376	267,634
	平成21年3月期	50,384	56,260	77,674	52,272	22,607	1,092	260,291
うち変動金利 定期預金	平成20年3月期	0	1	30	1	1	-	34
	平成21年3月期	0	0	19	1	11	-	34

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり預金額(百万円)	9,377	9,697
従業員数(人)	510	525
従業員1人当たり預金額(百万円)	752	756

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期			平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	13,081	—	13,081	8,659	—	8,659
	手形貸付	22,266	—	22,266	18,320	—	18,320
	証書貸付	253,915	—	253,915	279,855	—	279,855
	当座貸越	17,876	—	17,876	16,853	—	16,853
	合 計	307,140	—	307,140	323,687	—	323,687

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月期			平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
貸出金	割引手形	11,900	—	11,900	10,558	—	10,558
	手形貸付	22,130	—	22,130	20,942	—	20,942
	証書貸付	245,380	—	245,380	260,661	—	260,661
	当座貸越	17,267	—	17,267	16,133	—	16,133
	合 計	296,678	—	296,678	308,294	—	308,294

■ 貸出金の残存期間別残高(期末残高)

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間 期 別	期間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成20年3月期	56,271	28,440	51,965	32,510	120,075	17,876	307,140
	平成21年3月期	38,531	29,201	47,676	35,406	156,018	16,853	323,687
うち変動金利	平成20年3月期		8,047	15,105	15,609	56,227	—	
	平成21年3月期		9,342	14,976	10,411	42,350	253	
うち固定金利	平成20年3月期		20,393	36,860	16,900	63,848	17,876	
	平成21年3月期		19,859	32,699	24,994	113,667	16,599	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	303	—	183	—
債 権	—	—	39	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	78,205	218	82,574	150
そ の 他	6,573	37	5,723	83
(小 計)	(85,082)	(255)	(88,521)	(233)
保 証 用	112,192	—	137,723	—
信 用	109,865	186	97,442	137
合 計	307,140	441	323,687	371
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	—	(—)	—

■ 貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	125,098	40.73	133,226	41.16
運 転 資 金	182,041	59.27	190,461	58.84
合 計	307,140	100.00	323,687	100.00

■ 業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成20年3月31日			平成21年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	29,298	307,140	100.00	27,988	323,687	100.00
製 造 業	1,171	19,968	6.50	1,130	21,638	6.69
農 業	26	218	0.07	22	191	0.06
林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	9	75	0.02	7	51	0.02
鉱 業	13	2,645	0.86	10	5,079	1.57
建 設 業	2,502	36,148	11.77	2,455	37,756	11.66
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2	2,200	0.72	2	2,365	0.73
情 報 通 信 業	86	3,487	1.14	90	2,851	0.88
運 輸 業	278	9,332	3.04	282	11,261	3.48
卸 売・小 売 業	2,311	32,321	10.52	2,278	36,877	11.39
金 融・保 険 業	86	17,764	5.78	77	15,829	4.89
不 動 産 業	829	44,954	14.64	906	51,143	15.80
各 種 サ ー ビ ス 業	3,419	40,283	13.12	3,517	45,312	14.00
地 方 公 共 団 体	6	16,962	5.52	6	11,472	3.54
そ の 他	18,560	80,775	26.30	17,206	81,855	25.29
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	29,298	307,140		27,988	323,687	

■ 中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高(A)	29,298	307,140	27,988	323,687
中小企業等貸出金残高(B)	29,252	272,739	27,941	293,633
総貸出に占める比率(B/A)	99.84	88.79	99.83	90.71

(注) 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
個 人 ロ ー ン 残 高	55,004	53,692
うち住宅ローン残高	34,410	35,692

■ 特定海外債権残高

・平成20年3月31日現在 該当ありません。 ・平成21年3月31日現在 該当ありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	77.92	—	77.90	81.82	—	81.80
期中平均預貸率	77.18	—	77.16	77.56	—	77.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成20年3月期	平成21年3月期
営業店舗数(店)	41	41
1店舗当たり貸出金(百万円)	7,236	7,519
従業員数(人)	510	525
従業員1人当たり貸出金(百万円)	581	586

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年 3月期	平成19年度中の		平成20年 3月期	平成20年度中の		平成21年 3月期
		増加額	減少額		増加額	減少額	
一般貸倒引当金	1,900	1,809	1,900	1,809	2,864	1,809	2,864
個別貸倒引当金	2,024	2,350	1,709	2,664	2,206	2,128	2,742
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,925	4,160	3,610	4,474	5,071	3,938	5,607

■ 貸出金償却額

(単位：百万円)

平成20年3月期	平成21年3月期
1	1

■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
平成20年3月31日	6,227	5,024	2,280	13,533
平成21年3月31日	8,564	4,416	1,796	14,777

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成20年3月期の正常債権額は294,325百万円、平成21年3月期の正常債権額は309,559百万円であります。

■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合計
平成20年3月31日	680	10,537	—	2,280	13,498
平成21年3月31日	2,004	10,913	—	1,796	14,714

- (注) 1. 破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の理由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成20年3月期	13,302	-	4,177	610	6,313	7,411
	平成21年3月期	-	2,656	7,823	-	-	7,308	-	17,789
地方債	平成20年3月期	454	611	2,000	-	235	-	-	3,301
	平成21年3月期	-	2,493	112	-	102	-	-	2,708
短期社債	平成20年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成21年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	平成20年3月期	1,115	2,266	4,665	2,196	5,278	-	-	15,522
	平成21年3月期	1,443	2,894	6,527	966	4,354	-	-	16,186
株式	平成20年3月期							10,436	10,436
	平成21年3月期							9,330	9,330
その他の証券	平成20年3月期	99	-	4,137	-	993	2,000	4,382	11,613
	平成21年3月期	3,000	1,159	2,721	-	2,952	2,000	2,220	14,053
うち外国債券	平成20年3月期	99	-	4,137	-	993	2,000	-	7,230
	平成21年3月期	3,000	1,159	2,721	-	2,952	2,000	-	11,833
うち外国株式	平成20年3月期							-	-
	平成21年3月期							-	-

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国債	31,815	-	31,815	43.77	17,789	-	17,789	29.61
地方債	3,301	-	3,301	4.54	2,708	-	2,708	4.51
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	15,522	-	15,522	21.35	16,186	-	16,186	26.95
株式	10,436	-	10,436	14.36	9,330	-	9,330	15.53
その他の証券	4,382	7,230	11,613	15.98	2,220	11,833	14,053	23.40
うち外国債券		7,230	7,230	9.94		11,833	11,833	19.69
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合 計	65,458	7,230	72,689	100.00	48,234	11,833	60,068	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国債	30,313	-	30,313	42.80	28,762	-	28,762	35.07
地方債	5,519	-	5,519	7.79	3,121	-	3,121	3.81
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	14,449	-	14,449	20.40	23,455	-	23,455	28.60
株式	9,474	-	9,474	13.38	10,236	-	10,236	12.48
その他の証券	4,634	6,430	11,065	15.63	4,748	11,692	16,440	20.04
うち外国債券		6,430	6,430	9.07		11,692	11,692	14.25
うち外国株式		-	-	-		-	-	-
合 計	64,391	6,430	70,822	100.00	70,324	11,692	82,016	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預証率	16.60	9,479.18	18.43	12.19	10,435.25	15.18
期中平均預証率	16.75	7,726.89	18.42	17.69	10,269.32	20.62

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
国 債	—	—
地方債・政保債	1,400	1,850
合 計	1,400	1,850

（注）地方債の中に非公募債（平成20年3月期500百万円、平成21年3月期50百万円）の引受は含んでいません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
国 債	1,127	2,977
地方債・政保債	436	652
証券投資信託	1,759	767
合 計	3,322	4,396

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	244	154
商品地方債	3	26
商品政府保証債	—	—
合 計	247	180

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成20年3月期	平成21年3月期
商品国債	157	108
商品地方債	16	22
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	173	130

■ 有価証券関係

- ※1.貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」を含めて記載しております。
 ※2.「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸借対照表計上額	平成20年3月期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	平成21年3月期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	154	0	92	△0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成20年3月31日					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
そ の 他	2,000	1,742	△257	-	257

(単位：百万円)

平成21年3月31日					
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
そ の 他	5,000	4,657	△342	-	342

- (注) 1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

平成20年3月31日						
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		9,483	9,740	256	1,270	1,103
債 券		50,129	50,639	509	631	121
	国 債	31,557	31,815	257	345	87
	地 方 債	3,250	3,301	51	51	0
	社 債	15,321	15,522	200	234	33
そ の 他		10,161	9,613	△548	9	558
合 計		69,775	69,993	218	1,911	1,693

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. 平成20年3月期において、その他有価証券で時価のある株式について9百万円減損処理を行っております。
 有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対照としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(単位：百万円)

平成21年3月31日						
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		10,701	8,736	△1,964	701	2,665
債 券		37,218	36,683	△534	291	825
	国 債	17,755	17,789	33	221	187
	地 方 債	2,667	2,708	41	42	1
	社 債	16,795	16,186	△609	27	637
そ の 他		11,056	9,044	△2,012	-	2,012
合 計		58,976	54,464	△4,511	992	5,503

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については事業年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を平成21年3月期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 平成21年3月期における減損処理額は、165百万円であります。
 有価証券の減損処理については、決算時の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

4. 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

・平成20年3月31日現在 該当ありません。 ・平成21年3月31日現在 該当ありません。

5. 前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年3月期			平成21年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,395	332	—	24,535	738	5

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
その他有価証券		
非上場株式	695	593
その他	—	9

7. 保有目的を変更した有価証券

・平成20年3月期 該当ありません。 ・平成21年3月期 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成20年3月31日				平成21年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,872	13,721	14,634	7,411	1,443	22,508	5,423	7,308
国債	13,302	4,177	6,924	7,411	—	10,480	—	7,308
地方債	454	2,611	235	—	—	2,606	102	—
社債	1,115	6,931	7,475	—	1,443	9,421	5,320	—
その他	99	4,137	993	2,000	3,000	3,881	2,952	2,000
合計	14,972	17,858	15,628	9,411	4,443	26,389	8,375	9,308

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

・平成20年3月31日現在 該当ありません。 ・平成21年3月31日現在 該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成20年3月31日現在 該当ありません。 ・平成21年3月31日現在 該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

・平成20年3月31日現在 該当ありません。 ・平成21年3月31日現在 該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成20年3月31日	平成21年3月31日
評価差額	218	△4,511
その他有価証券	218	△4,511
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	1,824
(△) 繰延税金負債	88	—
その他有価証券評価差額金	130	△2,687

■ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

当行は、先物為替予約および為替スワップ取引を行っております。

先物為替予約および為替スワップ取引は、顧客ニーズに応え為替変動リスクヘッジのために行っており、顧客の実需取引に限定しております。

またリスク管理体制については、「市場関連リスク管理方針」、「市場関連リスク管理規定」に基づき、厳格なリスク管理を行っております。

なお、為替関係については、外為市場との直接取引は行っておらず、全て都市銀行等コルレス銀行への取次のみであるため、リスクはな
いと認識いたしております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

(2) 通貨関連取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

(3) 株式関連取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

(4) 債券関連取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

(5) 商品関連取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

(6) クレジットデリバティブ取引

• 平成20年3月31日現在	該当ありません。	• 平成21年3月31日現在	該当ありません。
----------------	----------	----------------	----------

国際業務、内国為替

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成20年3月期		平成21年3月期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	10 2		17 3	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	10 1		9 0	
合 計		26		31	

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成20年3月31日	平成21年3月31日
1	1

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成20年3月期		平成21年3月期	
			口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向 被 仕 向		833	512,356	818	488,002
			797	522,406	802	487,933
代 金 取 立	仕 被 仕 向 被 仕 向		57	77,150	43	60,802
			14	20,613	15	25,810

自己資本の充実の状況

〔バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示〕
〔平成19年金融庁告示第15号に基づく開示事項〕

定性的な開示事項

自己資本調達手段の概要	54
銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	54
信用リスクに関する事項	54
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	55
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要	55
証券化エクスポージャーに関する事項	55
マーケット・リスクに関する事項	55
オペレーショナル・リスクに関する事項	56
銀行勘定における出資等又は株式エクスポージャーに関する リスク管理の方針及び手続の概要	56
銀行勘定における金利リスクに関する事項	56

定量的な開示事項

自己資本の構成に関する事項	57
自己資本の充実度に関する事項	58～59
信用リスクに関する事項	59～60
信用リスク削減手法に関する事項	61
派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	61
証券化エクスポージャーに関する事項	62
マーケット・リスクに関する事項	63
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	63
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	63
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用 した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	63

定性的な開示事項

■ 自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号）

当行では、自己資本調達としては、普通株式27百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号）

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率、Tier1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

■ 信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号）

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第4号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第5号）

当行における派生商品取引は外国為替先物予約取引のみであり、カレント・エクスポージャー方式（注）により信用リスク量を算出しております。

なお、当行では、当該派生商品の取引高は少なく又その信用リスク量も極めて僅少であることから派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定およびリスク資本や与信限度枠の割当は行っておりません。また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第2項第6号）

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行はオリジネーターとして平成17年3月期にCLO融資を実施しており、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、保有資産の証券化により、ROA向上や、金利リスクのコントロール強化に努めております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項（第2条第2項第7号）

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項（第2条第2項第8号）

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要（第2条第2項第9号）

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュアット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項（第2条第2項第10号）

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 内部管理上使用了銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベースス・ポイント・バリュアット (BPV) (注1)、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて、計量しております (注2)。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

また、普通預金など満期のない預金については、期間を3カ月以内として算定。

定量的な開示事項

■ 自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。

・準補完的項目は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	2,500	2,500
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,203	1,203
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	1,396	1,396
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,580	10,615
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (Δ)	58	95
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (Δ)	68	67
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (Δ)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (Δ)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (Δ)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (Δ)	—	—	
計 (A)	15,553	15,552	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,936	2,936
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,355	1,385
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	—
計	4,292	4,322	
うち自己資本への算入額(B)	4,292	4,322	
控 除 項 目 (注4)(C)	105	100	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	19,741	19,773	
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	200,391	205,066
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	525	686
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	200,916	205,752
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	15,999	15,902
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	1,279	1,272
計 (E) + (F) (H)	216,916	221,655	
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$		9.10%	8.92%
(参考)Tier1比率= $\frac{A}{H} \times 100$		7.17%	7.01%

(注)1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■ 自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額（ロ及びハの額を除く。）

（単位：百万円）

項 目	平成20年3月期末		平成21年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	226	9	229	9
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	206	8	336	13
地方三公社向け	827	33	770	30
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,557	102	3,450	138
法人等向け	76,089	3,043	70,621	2,824
中小企業等向け及び個人向け	46,570	1,862	50,733	2,029
抵当権付住宅ローン	16,949	677	13,796	551
不動産取得等事業向け	24,870	994	30,394	1,215
三月以上延滞等	1,276	51	2,550	102
取立未済手形	8	0	6	0
信用保証協会等による保証付	5,972	238	5,130	205
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	10,227	409	8,810	352
上記以外	14,608	584	18,235	729
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	200,391	8,015	205,066	8,202
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	525	21	686	27
合 計	200,916	8,036	205,752	8,230

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成20年3月期末	平成21年3月期末
基 礎 的 手 法	639	636

ヘ. 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

（単位：%）

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
自 己 資 本 比 率	9.10	8.92
基 本 的 項 目 比 率	7.17	7.01

ト. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
信用リスク（標準的手法）	8,036	8,230
総所要自己資本額	8,676	8,866

■ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項（第2条第3項第3号）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス		うち債券			
	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成20年3月期末	平成21年3月期末
国内計	380,467	385,288	329,673	348,512	50,794	36,776	1,146	3,333
国外計	7,243	11,852	12	19	7,230	11,833	—	—
地域別計	387,711	397,141	329,686	348,531	58,025	48,610	1,146	3,333
製造業	21,878	23,384	21,272	23,384	605	—	100	650
農業	218	191	218	191	—	—	0	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	255	251	255	251	—	—	0	—
鉱業	2,683	5,141	2,683	5,141	—	—	—	—
建設	39,044	41,168	39,044	41,168	—	—	210	560
電気・ガス・熱供給・水道業	5,200	5,165	5,200	5,165	—	—	—	—
情報通信業	4,789	6,055	4,789	6,055	—	—	—	6
運輸業	10,006	12,094	10,006	12,094	—	—	—	4
卸売・小売業	35,106	40,029	35,106	40,029	—	—	138	347
金融・保険業	30,969	33,096	19,342	16,452	11,626	16,643	—	10
不動産業	47,609	52,548	45,195	51,385	2,414	1,162	430	1,291
各種サービス業	43,439	50,264	41,242	46,463	2,197	3,800	55	276
国・地方公共団体	58,143	38,476	16,962	11,472	41,181	27,004	—	—
個人のその他	88,366	89,135	88,366	89,135	—	—	210	185
業種別計	387,711	397,141	329,686	348,531	58,025	48,610	1,146	3,333
1年以下	93,555	67,483	78,482	62,991	15,073	4,492		
1年超3年以下	31,471	38,569	28,538	29,342	2,932	9,226		
3年超5年以下	67,048	64,904	52,068	47,697	14,979	17,206		
5年超7年以下	35,354	36,430	32,546	35,463	2,807	966		
7年超10年以下	39,980	60,499	27,159	53,090	12,820	7,409		
10年超	102,426	112,401	93,015	103,093	9,411	9,308		
期限の定めのないもの	17,876	16,853	17,876	16,853	—	—		
残存期間別計	387,711	397,141	329,686	348,531	58,025	48,610		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別、(3)残存期間別

イ.を参照。

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1)地域別、(2)業種別又は取引相手の別

イ.を参照。

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額については「資料編」の「貸出金・貸倒引当金残高および期中の増減額」に記載しております。

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

地 域 別	平成20年3月期			平成21年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
計	2,024	640	2,664	2,664	78	2,742
国内計	—	—	—	—	—	—
国外計	—	—	—	—	—	—
計	2,024	640	2,664	2,664	78	2,742
製造業	209	5	214	214	424	638
農業	0	0	0	0	△0	—
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	0	0	0	△0	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	301	△13	288	288	322	610
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	1	1
運輸業	107	△14	93	93	9	102
卸売・小売業	477	△277	200	200	117	317
金融・保険業	198	1,004	1,202	1,202	△1,176	26
不動産業	267	79	346	346	100	446
各種サービス業	348	△120	228	228	299	527
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人の他	112	△23	89	89	△18	71
計	2,024	640	2,664	2,664	78	2,742

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種 別	貸出金償却	
	平成20年3月期	平成21年3月期
製造業	0	0
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業	0	—
卸売・小売業	0	0
金融・保険業	0	—
不動産業	0	0
各種サービス業	0	0
国・地方公共団体	—	—
個人の他	0	0
計	1	1

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成20年3月期末		平成21年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	107,565	—	113,530
10%	—	61,788	—	54,672
20%	4,501	18,511	3,974	23,500
35%	—	48,426	—	39,418
50%	7,129	411	9,311	564
75%	—	62,094	—	67,644
100%	3,388	118,457	4,765	119,043
150%	406	260	147	862
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	15,425	417,515	18,198	419,236

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。

なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■ 信用リスク削減手法に関する事項（第2条第3項第4号）

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,352	1,978

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

標準的手法

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

■ 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項（第2条第3項第5号）

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

□.を参照。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

□.を参照。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号）

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
(単位：百万円)

	平成20年3月期末		平成21年3月期末	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産	合成型証券化取引に係る原資産	資産譲渡型証券化取引に係る原資産	合成型証券化取引に係る原資産
事業者向け貸出	62	—	—	—
合計	62	—	—	—

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
事業者向け貸出	4	—
合計	4	—

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期末		平成21年3月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	4	—	—	—
合計	4	—	—	—

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
事業者向け貸出	4	—
合計	4	—

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む)

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

- ・平成20年3月期 該当ありません。
- ・平成21年3月期 該当ありません。

(10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- ・平成20年3月期末 該当ありません。
- ・平成21年3月期末 該当ありません。

■ マーケット・リスクに関する事項（第2条第3項第7号）

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第8号）

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成20年3月期末 貸借対照表計上額	平成21年3月期末 貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	12,504	10,313
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	719	627
合 計	13,224	10,941

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期
売却損益額	22	144
償却損益額	121	267

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	256	△3,152

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第2条第3項第9号）

・平成20年3月期末 該当ありません。 ・平成21年3月期末 該当ありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第2条第3項第10号）

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成20年3月期末	平成21年3月期末
金利ショックに対する経済価値の変動額	3,353	5,226

計測方法および前提条件

・内部管理上の金利ショック

内部管理上の金利ショックにつきましては、99パーセンタイル値による金利ショックで、過去6年間の日々の実際の金利データを用い、1年間の金利変動幅を計算し、金利の変動幅の大小順に並べ上位・下位1%の金利変動幅により銀行勘定資産・負債の経済的価値の増減額を計測しております。

なお、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

・コア預金の定義

いわゆるコア預金については、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払出される預金」とされているため、流動性預金（当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金）を対象としております。過去6年間の月末残高を把握し、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いたもの」、「③現残高の50%相当額」の3項目うち最小の額を平均満期2.5年として計算しております。

・計測は毎月実施しております。